

令和4年度 中間財務諸表

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

日本放送協会

目 次

中 間 財 産 目 録	1
中 間 貸 借 対 照 表	3
中 間 損 益 計 算 書	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中 間 財 産 目 録

令和4年9月30日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
			千円	千円
(資産の部)				
流動資産				<u>544,218,892</u>
現金及び預金				76,712,992
	現 金		978,887	
	預 金	定期預金ほか	75,734,105	
受信料未収金				6,175,759
	受 信 料 未 収 金		18,137,446	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 11,961,686	
有 価 証 券				437,299,965
		国債	499,965	
		政府保証債	2,600,000	
		非政府保証債	19,200,000	
		地方債	700,000	
		事業債	20,300,000	
		譲渡性預金	394,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		10,116,518
未 収 金		設備保守費ほか		5,488,073
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,538,601
				1,886,981
	仮 払 金	仮払消費税ほか	1,870,635	
	その他の流動資産	立替金ほか	16,345	
固定資産				<u>571,740,336</u>
有形固定資産				419,923,103
建 物				160,484,230
	建 物	放送会館、放送所ほか	395,457,891	
	減価償却累計額		△ 234,973,661	
構 築 物				58,909,041
	構 築 物	空中線設備ほか	185,276,595	
	減価償却累計額		△ 126,367,554	
機 械 及 び 装 置				130,594,201
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	794,007,334	
	減価償却累計額		△ 663,413,132	
車 両 及 び 運 搬 具				968,241
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,001,040	
	減価償却累計額		△ 9,032,799	
器 具				3,391,558
	器 具	事務用器具ほか	10,776,076	
	減価償却累計額		△ 7,384,518	
土 地				47,308,180
建設仮勘定		放送会館、放送所ほか		18,267,650
無形固定資産		放送設備ほか		11,049,798
無形固定資産				11,049,798
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,253,868	
	ソフトウェア		9,383,202	
	ソフトウェア仮勘定		371,950	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			140,767,433
			102,447,299
出 資			
		国債	9,766,534
		非政府保証債	23,080,765
		地方債	7,500,000
		事業債	62,100,000
			10,875,075
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,321,775
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか 設備保守費ほか	553,300
長期前払費用			314,781
前払年金費用			23,824,622
その他の出資その他の資産			3,305,654
特 定 資 産	差 入 保 証 金	賃借保証金ほか	3,255,847
建設積立資産	その他の資産	建設協力金	49,806
			169,319,235
		建設資金積立金	169,319,235
		政府保証債	5,900,000
		非政府保証債	59,219,235
		地方債	7,000,000
		事業債	97,200,000
資 産 合 計			<u>1,285,278,463</u>
(負債の部)			
流 動 負 債			<u>229,703,715</u>
未 払 金		番組制作経費、設備整備経費ほか	43,715,537
未 払 費 用			22,751,251
	契約収納事務費		2,587,529
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,163,722
未払消費税等			6,032,972
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額	155,091,826
短期リース債務			808,454
その他の流動負債			1,303,673
	前 受 収 益	事業者提供料ほか	57,012
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	1,243,432
	その他の流動負債	前受金	3,228
固 定 負 債			<u>166,469,761</u>
退職給付引当金			130,369,269
役員退任引当金			112,070
国際催事放送権料引当金			34,885,196
長期リース債務			900,237
その他の固定負債		施設撤去経費ほか	202,988
負 債 合 計			<u>396,173,477</u>

中間貸借対照表

令和4年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		76,712,992	
受信料未収金	18,137,446		
未収受信料欠損引当金	△ 11,961,686	6,175,759	
有価証券		437,299,965	
番組勘定		10,116,518	
前払費用		5,488,073	
未収金		6,538,601	
その他の流動資産		1,886,981	
流動資産合計		544,218,892	42.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	395,457,891		
減価償却累計額	△ 234,973,661	160,484,230	
構 築 物	185,276,595		
減価償却累計額	△ 126,367,554	58,909,041	
機 械 及 び 装 置	794,007,334		
減価償却累計額	△ 663,413,132	130,594,201	
車 両 及 び 運 搬 具	10,001,040		
減価償却累計額	△ 9,032,799	968,241	
器 具	10,776,076		
減価償却累計額	△ 7,384,518	3,391,558	
土 地		47,308,180	
建 設 仮 勘 定		18,267,650	
有形固定資産合計		419,923,103	32.6
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		11,049,798	
無形固定資産合計		11,049,798	0.9
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		102,447,299	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		314,781	
前払年金費用		23,824,622	
その他の出資その他の資産		3,305,654	
出資その他の資産合計		140,767,433	11.0
固定資産合計		571,740,336	44.5
特 定 資 産			
建設積立資産		169,319,235	
特定資産合計		169,319,235	13.2
資 産 合 計		1,285,278,463	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		43,715,537	
未 払 費 用		22,751,251	
未 払 消 費 税 等		6,032,972	
受 信 料 前 受 金		155,091,826	
短 期 リ ー ス 債 務		808,454	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,303,673</u>	
流 動 負 債 合 計		229,703,715	17.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		130,369,269	
役 員 退 任 引 当 金		112,070	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,885,196	
長 期 リ ー ス 債 務		900,237	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>202,988</u>	
固 定 負 債 合 計		166,469,761	13.0
負 債 合 計		<u>396,173,477</u>	30.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		468,287,164	
剰 余 金		420,654,446	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>251,335,211</u>	
純 資 産 合 計		<u>889,104,986</u>	69.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,285,278,463</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		76,712,992	
受信料未収金	18,137,446		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 11,961,686</u>	6,175,759	
有 価 証 券		437,299,965	
番組勘定		10,116,518	
前払費用		5,488,073	
有料インターネット活用		2,030,879	
業務勘定短期貸付金		58,636	
受託業務等勘定短期貸付金		5,780,616	
未 収 金		<u>1,886,981</u>	
その他の流動資産			
流動資産合計		545,550,423	42.4
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	395,457,891		
減価償却累計額	<u>△ 234,973,661</u>	160,484,230	
構 築 物	185,276,595		
減価償却累計額	<u>△ 126,367,554</u>	58,909,041	
機 械 及 び 装 置	794,007,334		
減価償却累計額	<u>△ 663,413,132</u>	130,594,201	
車 両 及 び 運 搬 具	10,001,040		
減価償却累計額	<u>△ 9,032,799</u>	968,241	
器 具	10,776,076		
減価償却累計額	<u>△ 7,384,518</u>	3,391,558	
土 地		47,308,180	
建 設 仮 勘 定		<u>18,267,650</u>	
有形固定資産合計		419,923,103	32.6
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>11,049,798</u>	
無形固定資産合計		11,049,798	0.9
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		102,447,299	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		314,781	
前払年金費用		23,824,622	
その他の出資その他の資産		<u>3,305,654</u>	
出資その他の資産合計		<u>140,767,433</u>	10.9
固定資産合計		571,740,336	44.4
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	13.2
資 産 合 計		<u>1,286,609,994</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		43,365,327	
未 払 費 用		22,751,251	
未 払 消 費 税 等		5,949,475	
受 信 料 前 受 金		155,091,826	
短 期 リ ー ス 債 務		808,454	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,250,885	
流 動 負 債 合 計		<u>229,217,220</u>	17.9
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		130,369,269	
役 員 退 任 引 当 金		112,070	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,885,196	
長 期 リ ー ス 債 務		900,237	
そ の 他 の 固 定 負 債		202,988	
固 定 負 債 合 計		<u>166,469,761</u>	12.9
負 債 合 計		<u>395,686,981</u>	30.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		468,287,164	
剰 余 金		422,472,472	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>253,153,237</u>	
純 資 産 合 計		<u>890,923,012</u>	69.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,286,609,994</u>	100.0

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		661,716	
流 動 資 産 合 計		<u>661,716</u>	100.0
資 産 合 計		<u>661,716</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一般勘定短期借入金		2,030,879	
未 払 金		348,647	
未 払 消 費 税 等		70,686	
そ の 他 の 流 動 負 債		29,529	
流 動 負 債 合 計		<u>2,479,742</u>	374.7
負 債 合 計		<u>2,479,742</u>	374.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 1,818,026	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 1,818,026</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 1,818,026</u>	△274.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>661,716</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		96,268	
流 動 資 産 合 計		<u>96,268</u>	100.0
資 産 合 計		<u>96,268</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		58,636	
未 払 金		1,562	
未 払 消 費 税 等		12,810	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>23,258</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>96,268</u>	100.0
負 債 合 計		<u>96,268</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>96,268</u>	100.0

中間損益計算書

令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで

(協会全体)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	350,336,146
	受信料	342,855,207
	交付金収入	1,953,477
	放送番組等有料配信収入	2,679,097
	副次収入	2,320,836
	受託業務等収入	527,527
	経常事業支出	323,372,785
	国内放送費	146,136,784
	国際放送費	9,729,598
	国内放送番組等配信費	5,285,663
	国際放送番組等配信費	1,106,633
	放送番組等有料配信費	1,371,272
	受託業務等費	30,652
	契約収納費	20,855,179
	受信対策費	270,067
	広報費	2,681,122
	調査研究費	2,338,779
	給与	56,084,163
	退職手当・厚生費	25,784,795
共通管理費	8,746,187	
減価償却費	37,868,095	
未収受信料欠損償却費	5,083,789	
経常事業収支差金	26,963,360	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	4,325,247
	財務収入	2,550,189
	雑収入	1,775,057
	経常事業外支出	256,116
	財務費	256,116
経常事業外収支差金	4,069,130	
経常収支差金		31,032,491
特 別 収 支	特別収入	1,185,547
	固定資産売却益	1,180,919
	固定資産受贈益	4,628
	特別支出	1,057,614
	固定資産売却損	4,721
	固定資産除却損	649,646
その他の特別支出	403,245	
中間事業収支差金		31,160,424
中間事業収支差金		31,160,424
事業収支剰余金		31,160,424

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	千円 347,658,771
	受 信 料	342,855,207
	交 付 金 收 入	1,953,477
	副 次 收 入	2,850,086
	經 常 事 業 支 出	321,872,687
	国 内 放 送 費	146,136,784
	国 際 放 送 費	9,729,598
	国内放送番組等配信費	5,285,663
	国際放送番組等配信費	1,106,633
	契 約 収 納 費	20,855,179
	受 信 対 策 費	270,067
	広 報 費	2,670,949
	調 査 研 究 費	2,338,779
	給 与	56,035,762
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	25,765,017
	共 通 管 理 費	8,726,366
減 価 償 却 費	37,868,095	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,083,789	
經 常 事 業 収 支 差 金	25,786,083	
經 常 事 業 外 收 支	經 常 事 業 外 收 入	4,325,241
	財 務 收 入	2,550,189
	雜 收 入	1,775,052
	經 常 事 業 外 支 出	256,116
	財 務 費	256,116
經 常 事 業 外 収 支 差 金	4,069,125	
經 常 収 支 差 金	29,855,208	
特 別 收 支	特 別 收 入	1,185,547
	固 定 資 産 売 却 益	1,180,919
	固 定 資 産 受 贈 益	4,628
	特 別 支 出	1,057,614
	固 定 資 産 売 却 損	4,721
	固 定 資 産 除 却 損	649,646
そ の 他 の 特 別 支 出	403,245	
中 間 事 業 収 支 差 金	29,983,142	
中 間 事 業 収 支 差 金	29,983,142	
事 業 収 支 剰 余 金	29,983,142	

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 2,679,097
	放送番組等有料配信収入	2,679,097
	経 常 事 業 支 出	1,501,820
	放送番組等有料配信費	1,402,933
	広 報 費	10,172
	給 与	48,400
	退職手当・厚生費	19,778
	共 通 管 理 費	20,535
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>1,177,277</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>5</u>
	雑 収 入	5
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>5</u>
経 常 収 支 差 金	<u>1,177,282</u>	
中 間 事 業 収 支 差 金	<u>1,177,282</u>	
中 間 事 業 収 支 差 金	<u>1,177,282</u>	
繰 越 欠 損 金	1,177,282	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 527,527
	受 託 業 務 等 収 入	527,527
	経 常 事 業 支 出	438,670
	受 託 業 務 等 費	438,670
	経 常 事 業 収 支 差 金	88,857
中 間 事 業 収 支 差 金		88,857
中 間 事 業 収 支 差 金		88,857
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		88,857

中間資本等変動計算書

令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	196,082,774	857,944,561
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	-	△24,092,011	-	24,092,011	-
中間事業収支差金	-	-	-	31,160,424	31,160,424
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△24,092,011	-	55,252,436	31,160,424
当 中 間 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	251,335,211	889,104,986

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	199,078,083	860,939,870
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	-	△24,092,011	-	24,092,011	-
中間事業収支差金	-	-	-	29,983,142	29,983,142
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△24,092,011	-	54,075,153	29,983,142
当 中 間 期 末 残 高	163,375	468,287,164	169,319,235	253,153,237	890,923,012

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 2,995,308
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	1,177,282
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,177,282
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,818,026

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	88,857
一般勘定への繰入れ	△ 88,857
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-
当 中 間 期 末 残 高	-

中間キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	31,160,424
減価償却費	37,863,141
退職給付引当金の増減額	△ 2,013,344
前払年金費用の増減額	△ 4,698,933
役員退任引当金の増減額	△ 28,800
未収受信料欠損引当金の増減額	1,231,686
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 1,445,702
受取利息及び受取配当金	△ 2,550,189
固定資産売却益	△ 1,180,919
固定資産受贈益	△ 4,628
固定資産除却損	649,646
固定資産売却損	4,721
受信料未収金の増減額	△ 3,446,346
番組勘定の増減額	△ 3,435,043
未収金の増減額	677,761
前払費用の増減額	△ 3,097,859
未払金の増減額	△ 18,128,638
未払消費税等の増減額	4,379,260
受信料前受金の増減額	9,226,164
その他	1,204,604
事業活動によるキャッシュ・フロー	46,367,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000
有価証券の取得による支出	△ 459,000,000
有価証券の売却・償還による収入	482,300,000
固定資産の取得による支出	△ 25,492,678
固定資産の売却による収入	1,225,012
長期保有有価証券の取得による支出	△ 43,079,060
差入保証金の増減額	13,013
利息及び配当金の受取額	2,546,172
その他	△ 49,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,536,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 431,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,632
IV 現金及び現金同等物の増減額	4,398,736
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,314,256
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,712,992

中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（市場価格のない株式等） 移動平均法に基づく原価法によっております。

1.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

1.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

1.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

1.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

1.8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2 資産、負債、純資産及び損益の状況

2.1 比較中間貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度中間期末	増 減	
資	現金及び預金	72,314,256	76,712,992	4,398,736	
	受信料未収金	14,691,100	18,137,446	3,446,346	
	未収受信料欠損引当金	△ 10,730,000	△ 11,961,686	△ 1,231,686	
	有価証券	426,999,818	437,299,965	10,300,146	
	番組勘定	6,681,475	10,116,518	3,435,043	
	前払費用	2,390,213	5,488,073	3,097,859	
	未収金	7,213,787	6,538,601	△ 675,185	
	その他の流動資産	2,999,896	1,886,981	△ 1,112,915	
	流動資産合計	(41.1) 522,560,548	(42.3) 544,218,892	21,658,343	
	産	有形固定資産	441,028,655	419,923,103	△ 21,105,551
		建物	155,336,229	160,484,230	5,148,000
		構築物	60,992,741	58,909,041	△ 2,083,700
		機械及び装置	141,288,599	130,594,201	△ 10,694,397
		車両及び運搬具	1,238,377	968,241	△ 270,136
		器具	3,851,656	3,391,558	△ 460,097
		土地	47,350,145	47,308,180	△ 41,965
建設仮勘定		30,970,906	18,267,650	△ 12,703,255	
無形固定資産		12,458,906	11,049,798	△ 1,409,107	
出資その他の資産		126,679,778	140,767,433	14,087,655	
長期保有有価証券		92,966,944	102,447,299	9,480,355	
出資		10,875,075	10,875,075	—	
長期前払費用		447,417	314,781	△ 132,636	
前払年金費用		19,125,688	23,824,622	4,698,933	
その他の出資その他の資産	3,264,651	3,305,654	41,003		
固定資産合計	(45.6) 580,167,340	(44.5) 571,740,336	△ 8,427,004		
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—		
特定資産合計	(13.3) 169,319,235	(13.2) 169,319,235	—		
資産合計	(100.0) 1,272,047,123	(100.0) 1,285,278,463	13,231,339		

(単位 千円)

区 分		令和3年度末	令和4年度中間期末	増 減
負	未 払 金	70,029,535	43,715,537	△ 26,313,998
	未 払 費 用	23,675,768	22,751,251	△ 924,516
	未 払 消 費 税 等	1,653,711	6,032,972	4,379,260
	受 信 料 前 受 金	145,865,661	155,091,826	9,226,164
	短期リース債務	834,731	808,454	△ 26,276
	その他の流動負債	1,336,031	1,303,673	△ 32,357
	流動負債合計	(19.2) 243,395,440	(17.8) 229,703,715	△ 13,691,724
債	退職給付引当金	132,382,613	130,369,269	△ 2,013,344
	役員退任引当金	140,870	112,070	△ 28,800
	国際催事放送権料引当金	36,330,898	34,885,196	△ 1,445,702
	長期リース債務	1,244,343	900,237	△ 344,106
	その他の固定負債	608,396	202,988	△ 405,408
固定負債合計	(13.4) 170,707,122	(13.0) 166,469,761	△ 4,237,360	
負債合計	(32.6) 414,102,562	(30.8) 396,173,477	△ 17,929,085	
純 資 産	資 本	857,944,561	889,104,986	31,160,424
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	492,379,176	468,287,164	△ 24,092,011
	剰 余 金	365,402,009	420,654,446	55,252,436
	建 設 積 立 金	169,319,235	169,319,235	—
	繰 越 剰 余 金	196,082,774	251,335,211	55,252,436
	純 資 産 合 計	(67.4) 857,944,561	(69.2) 889,104,986	31,160,424
負債純資産合計	(100.0) 1,272,047,123	(100.0) 1,285,278,463	13,231,339	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

2.2 比較中間損益計算書
(協会全体)

(単位 千円)

区 分		令和3年度中間期	令和4年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 354,363,736	(100.0) 350,336,146	△ 4,027,590
	受信料	346,732,781	342,855,207	△ 3,877,574
	交付金収入	1,811,859	1,953,477	141,618
	放送番組等有料配信収入	2,159,203	2,679,097	519,894
	副次収入	3,140,183	2,320,836	△ 819,346
	受託業務等収入	519,708	527,527	7,818
	経常事業支出	(88.3) 312,778,025	(92.3) 323,372,785	10,594,759
	国内放送費	132,488,226	146,136,784	13,648,558
	国際放送費	9,090,101	9,729,598	639,496
	国内放送番組等配信費	4,287,074	5,285,663	998,589
	国際放送番組等配信費	1,009,124	1,106,633	97,509
	放送番組等有料配信費	1,047,149	1,371,272	324,123
	受託業務等費	56,207	30,652	△ 25,555
	契約収納費	25,209,048	20,855,179	△ 4,353,868
	受信対策費	291,796	270,067	△ 21,729
	広報費	2,250,939	2,681,122	430,182
	調査研究費	2,359,878	2,338,779	△ 21,099
	給与	56,081,504	56,084,163	2,659
	退職手当・厚生費	25,577,320	25,784,795	207,475
共通管理費	7,797,395	8,746,187	948,791	
減価償却費	39,971,892	37,868,095	△ 2,103,797	
未収受信料欠損償却費	5,260,365	5,083,789	△ 176,575	
経常事業収支差金	(11.7) 41,585,711	(7.7) 26,963,360	△ 14,622,350	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.1) 3,768,707	(1.3) 4,325,247	556,539
	財務収入	1,878,935	2,550,189	671,253
	雑収入	1,889,771	1,775,057	△ 114,713
	経常事業外支出	(-) -	(0.1) 256,116	256,116
	財務費	-	256,116	256,116
経常事業外収支差金	(1.1) 3,768,707	(1.2) 4,069,130	300,423	
経常収支差金	(12.8) 45,354,418	(8.9) 31,032,491	△ 14,321,927	
特 別 収 支	特別収入	(0.4) 1,530,070	(0.3) 1,185,547	△ 344,523
	固定資産売却益	1,379,697	1,180,919	△ 198,778
	固定資産受贈益	43	4,628	4,585
	その他の特別収入	150,330	-	△ 150,330
	特別支出	(1.1) 4,132,825	(0.3) 1,057,614	△ 3,075,211
	固定資産売却損	4,495	4,721	226
固定資産除却損	1,174,632	649,646	△ 524,986	
その他の特別支出	2,953,696	403,245	△ 2,550,451	
中間事業収支差金	(12.1) 42,751,663	(8.9) 31,160,424	△ 11,591,238	
中間事業収支差金	42,751,663	31,160,424	△ 11,591,238	
事業収支剰余金	42,751,663	31,160,424	△ 11,591,238	

注 ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

2.3 資産の状況（一般勘定）

特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	令和4年度中間期末
建設積立資産	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	令和4年度中間期 令和4年4月1日～9月30日
受信料	342,855,207

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和4年度中間期 令和4年4月1日～9月30日
地 上 契 約	年度初頭	19,521
	増 加	△ 121
	中間期末	19,400
衛 星 契 約	年度初頭	22,015
	増 加	△ 77
	中間期末	21,938
特 別 契 約	年度初頭	14
	増 加	0
	中間期末	14
契 約 総 数	年度初頭	41,550
	増 加	△ 198
	中間期末	41,352

(2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	令和4年度中間期 償却額 (令和4年4月1日~9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,395,518,938	35,715,683	1,041,171,665	354,347,272	74.6
建築物	395,457,891	5,335,296	234,973,661	160,484,230	59.4
構築物	185,276,595	3,683,413	126,367,554	58,909,041	68.2
機械及び装置	794,007,334	25,648,940	663,413,132	130,594,201	83.6
車両及び運搬具	10,001,040	282,460	9,032,799	968,241	90.3
器具	10,776,076	765,573	7,384,518	3,391,558	68.5
無形固定資産	64,846,146	2,147,458	54,209,075	10,637,070	83.6
施設利用権	2,551,303	84,796	1,297,435	1,253,868	50.9
ソフトウェア	62,294,842	2,062,661	52,911,640	9,383,202	84.9
合 計	1,460,365,085	37,863,141	1,095,380,741	364,984,343	75.0

注 中間損益計算書における減価償却費 37,868,095 千円は、令和4年度中間期償却額 37,863,141 千円に、令和3年度において番組勘定に計上した 339,909 千円を加え、令和4年度中間期において番組勘定に計上した 334,956 千円を差し引いたものであります。

(3) 特別収入

特別収入 1,185,547 千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

(4) 特別支出

特別支出 1,057,614 千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

なお、その他の特別支出は、固定資産減損損失であります。固定資産減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建物等	非現用資産	別府寮(福岡県)等 5件	403,245

注1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

2.5 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	709,066,499	708,233,170	△ 833,329
満期保有目的の債券	315,066,499	314,233,170	△ 833,329
譲 渡 性 預 金	394,000,000	394,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 10,875,075 千円については、市場価格のない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳（令和4年9月30日現在）（単位 千円）

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	43,299,965	102,447,299	169,319,235	315,066,499
国 債	499,965	9,766,534	—	10,266,499
政 府 保 証 債	2,600,000	—	5,900,000	8,500,000
非 政 府 保 証 債	19,200,000	23,080,765	59,219,235	101,500,000
地 方 債	700,000	7,500,000	7,000,000	15,200,000
事 業 債	20,300,000	62,100,000	97,200,000	179,600,000
譲 渡 性 預 金	394,000,000	—	—	394,000,000
合 計	437,299,965	102,447,299	169,319,235	709,066,499

イ 満期保有目的の債券の内訳（令和4年9月30日現在）（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	10,266,499	10,259,180	△ 7,319	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 住宅金融支援機構債券ほか 共同発行市場公募地方債ほか ㈱ホンダファイナンス社債ほか
政 府 保 証 債	8,500,000	8,559,490	59,490	
非 政 府 保 証 債	101,500,000	101,373,150	△ 126,850	
地 方 債	15,200,000	15,161,460	△ 38,540	
事 業 債	179,600,000	178,879,890	△ 720,110	
合 計	315,066,499	314,233,170	△ 833,329	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和4年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	10,266,499	499,965	999,355	8,767,179
政府保証債	8,500,000	2,600,000	5,900,000	—
非政府保証債	101,500,000	19,200,000	63,400,000	18,900,000
地 方 債	15,200,000	700,000	6,400,000	8,100,000
事 業 債	179,600,000	20,300,000	146,400,000	12,900,000
譲 渡 性 預 金	394,000,000	394,000,000	—	—
合 計	709,066,499	437,299,965	223,099,355	48,667,179

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は10,259,180千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債8,559,490千円、非政府保証債101,373,150千円、地方債15,161,460千円、事業債178,879,890千円であります。

2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

2.8 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和4年度中間期 令和4年4月1日～9月30日
受信料	342,855,207
その他	7,480,939
合計	350,336,146

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針 1.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

3 重要な後発事象に関する事項

(関連事業持株会社への出資の認可申請)

令和4年10月1日に施行された改正放送法に基づき、関連事業持株会社への出資を実施するため、関連事業持株会社への出資の認可申請を、令和4年10月25日に経営委員会で議決しました。

出資にあたっては、放送法第22条の2の規定に基づき、総務大臣の認可を申請します。

(1) 出資額

2,700,000千円

(2) 出資の方法

出資の相手方が設立時に発行する株式を現金出資(1,000,000千円)及び現物出資(1,700,000千円)により引き受けます。

(3) 出資の理由

NHKグループの子会社の業務の効率化を図るとともに、ガバナンス強化、経営管理の高度化を推進することを目的に出資を行います。これにより、統一的な経営理念の元で、間接部門の業務集約や重複業務の見直し等を進め、NHKグループの組織のスリム化を図っていきます。

4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

令和4年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	545,550,423	661,716	96,268	△ 2,089,516	544,218,892
現金及び預金	76,712,992	—	—	—	76,712,992
受信料未収金	6,175,759	—	—	—	6,175,759
有 価 証 券	437,299,965	—	—	—	437,299,965
番 組 勘 定	10,116,518	—	—	—	10,116,518
前 払 費 用	5,488,073	—	—	—	5,488,073
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	2,030,879	—	—	△ 2,030,879	—
受託業務等勘定短期貸付金	58,636	—	—	△ 58,636	—
未 収 金	5,780,616	661,716	96,268	—	6,538,601
その他の流動資産	1,886,981	—	—	—	1,886,981
固 定 資 産 合 計	571,740,336	—	—	—	571,740,336
有 形 固 定 資 産	419,923,103	—	—	—	419,923,103
建 物	160,484,230	—	—	—	160,484,230
構 築 物	58,909,041	—	—	—	58,909,041
機 械 及 び 装 置	130,594,201	—	—	—	130,594,201
車 両 及 び 運 搬 具	968,241	—	—	—	968,241
器 具	3,391,558	—	—	—	3,391,558
土 地	47,308,180	—	—	—	47,308,180
建 設 仮 勘 定	18,267,650	—	—	—	18,267,650
無 形 固 定 資 産	11,049,798	—	—	—	11,049,798
無 形 固 定 資 産	11,049,798	—	—	—	11,049,798
出 資 そ の 他 の 資 産	140,767,433	—	—	—	140,767,433
長 期 保 有 有 価 証 券	102,447,299	—	—	—	102,447,299
出 資	10,875,075	—	—	—	10,875,075
長 期 前 払 費 用	314,781	—	—	—	314,781
前 払 年 金 費 用	23,824,622	—	—	—	23,824,622
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,305,654	—	—	—	3,305,654
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建 設 積 立 資 産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,286,609,994	661,716	96,268	△ 2,089,516	1,285,278,463

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	229,217,220	2,479,742	96,268	△ 2,089,516	229,703,715
一般勘定短期借入金	—	2,030,879	58,636	△ 2,089,516	—
未 払 金	43,365,327	348,647	1,562	—	43,715,537
未 払 費 用	22,751,251	—	—	—	22,751,251
未払消費税等	5,949,475	70,686	12,810	—	6,032,972
受信料前受金	155,091,826	—	—	—	155,091,826
短期リース債務	808,454	—	—	—	808,454
その他の流動負債	1,250,885	29,529	23,258	—	1,303,673
固 定 負 債 合 計	166,469,761	—	—	—	166,469,761
退職給付引当金	130,369,269	—	—	—	130,369,269
役員退任引当金	112,070	—	—	—	112,070
国際催事放送権料引当金	34,885,196	—	—	—	34,885,196
長期リース債務	900,237	—	—	—	900,237
その他の固定負債	202,988	—	—	—	202,988
負 債 合 計	395,686,981	2,479,742	96,268	△ 2,089,516	396,173,477
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	468,287,164	—	—	—	468,287,164
剰余金(欠損金)	422,472,472	△ 1,818,026	—	—	420,654,446
純 資 産 合 計	890,923,012	△ 1,818,026	—	—	889,104,986
負 債 純 資 産 合 計	1,286,609,994	661,716	96,268	△ 2,089,516	1,285,278,463

(中間損益計算書)

令和4年4月1日から
令和4年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	347,658,771	2,679,097	527,527	△ 529,250	350,336,146
受信料	342,855,207	—	—	—	342,855,207
交付金収入	1,953,477	—	—	—	1,953,477
放送番組等有料配信収入	—	2,679,097	—	—	2,679,097
副次収入	2,850,086	—	—	△ 529,250	2,320,836
受託業務等収入	—	—	527,527	—	527,527
経常事業支出	321,872,687	1,501,820	438,670	△ 440,393	323,372,785
国内放送費	146,136,784	—	—	—	146,136,784
国際放送費	9,729,598	—	—	—	9,729,598
国内放送番組等配信費	5,285,663	—	—	—	5,285,663
国際放送番組等配信費	1,106,633	—	—	—	1,106,633
放送番組等有料配信費	—	1,402,933	—	△ 31,660	1,371,272
受託業務等費	—	—	438,670	△ 408,017	30,652
契約収納費	20,855,179	—	—	—	20,855,179
受信対策費	270,067	—	—	—	270,067
広報費	2,670,949	10,172	—	—	2,681,122
調査研究費	2,338,779	—	—	—	2,338,779
給与	56,035,762	48,400	—	—	56,084,163
退職手当・厚生費	25,765,017	19,778	—	—	25,784,795
共通管理費	8,726,366	20,535	—	△ 714	8,746,187
減価償却費	37,868,095	—	—	—	37,868,095
未収受信料欠損償却費	5,083,789	—	—	—	5,083,789
経常事業収支差金	25,786,083	1,177,277	88,857	△ 88,857	26,963,360
経常事業外収入	4,325,241	5	—	—	4,325,247
財務収入	2,550,189	—	—	—	2,550,189
雑収入	1,775,052	5	—	—	1,775,057
経常事業外支出	256,116	—	—	—	256,116
財務費	256,116	—	—	—	256,116
経常事業外収支差金	4,069,125	5	—	—	4,069,130
経常収支差金	29,855,208	1,177,282	88,857	△ 88,857	31,032,491
特別収入	1,185,547	—	—	—	1,185,547
固定資産売却益	1,180,919	—	—	—	1,180,919
固定資産受贈益	4,628	—	—	—	4,628
特別支出	1,057,614	—	—	—	1,057,614
固定資産売却損	4,721	—	—	—	4,721
固定資産除却損	649,646	—	—	—	649,646
その他の特別支出	403,245	—	—	—	403,245
中間事業収支差金	29,983,142	1,177,282	88,857	△ 88,857	31,160,424

5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	76,712,992
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	16,712,992

